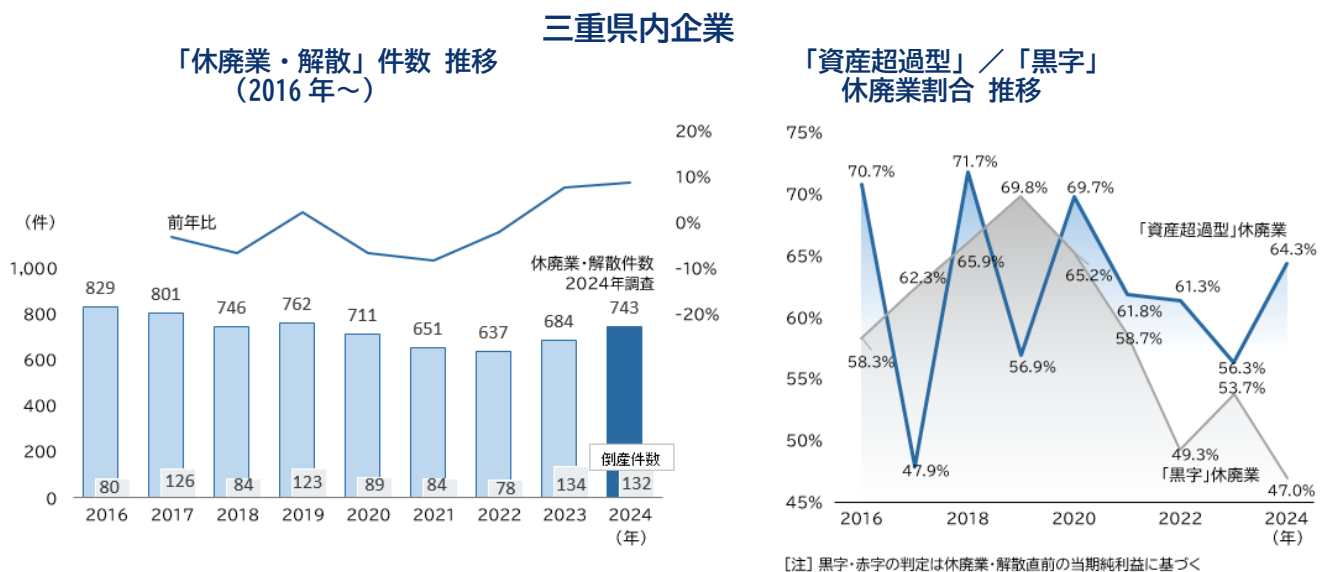


三重県内企業「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

県内企業の休廃業・解散、2 年連続増加 2024 年は 743 件、前年比 8.6%増

損益環境の悪化に伴う「あきらめ廃業」加速に懸念

帝国データバンク四日市支店は、2024 年 1-12 月に発生した三重県内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

- 2024 年の休廃業・解散は 743 件、前年比 8.6%増
- 「黒字」休廃業の割合 47.0%に減少 「資産超過」休廃業の割合 64.3%に上昇
- 休廃業企業の経営者年齢、平均 69.7 歳
- 4 業種で増加 非営利団体や診療所を含むサービス業の廃業が目立つ
- すべての都道府県で前年から「増加」 三重県の発生率は 38 番目
- 県内 15 市郡で増加 増加率は「木曽岬町（桑名郡）」が最も高い

2024 年の県内休廃業・解散は 743 件、前年比 8.6%増

2024 年に休業・廃業、解散を行った三重県内企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 743 件となり、4 年ぶりの増加となった前年に続き、2 年連続で増加した。このうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 64.3%を占め、前年から 8pt 上昇した。また、休廃業する直前期の決算で当期純利益が「黒字」だった割合は 47.0%となり、前年から 6.7pt 減少し集計を開始した 2016 年以降で過去最低を更新した。

この結果、「黒字」かつ「資産超過」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 12.9%となった。2024 年の休廃業・解散動向は総じて、ポストコロナにより同業者間の競争が正常化する一方で、長びくコスト上昇によって直近の損益が悪化した企業が多い点が特徴となる。

三重県内企業 「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (三重県)	711	651	637	684	743	59
	前年比 (単位:%)	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 2.2	+7.4	+8.6	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.29	3.03	2.93	3.12	3.39	+0.27pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	7.99	7.75	8.17	5.10	5.63	+0.53pt
	雇用人数 (従業員数)	1,149	1,215	1,071	693	1,224	531
企 業 倒 産	売上高 (単位:億円)	333	242	146	164	192	28
	企業倒産件数 (三重県)	89	84	78	134	132	-2
	前年比 (単位:%)	▲ 27.6	▲ 5.6	▲ 7.1	+71.8	▲ 1.5	—

【注1】 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

【注2】 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

さらに、県内企業全体に対する休廃業件数の割合から、年間で 3.39%の企業が市場から退出・消滅した計算となった。また、休廃業した企業の雇用人数（正社員）は少なくとも累計 1224 人におよび、前年（693 人）から約 531 人増加した。すべての雇用機会が消失したものではないが、経営者を除く約 1200 人の従業員が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高の合計は 192 億円に上り、前年（164 億円）から増加した。

2020 年から 22 年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 69.7 歳

休廃業時の経営者年齢平均は 69.7 歳と前年より 1.6 歳低下した。ピーク年齢も 75 歳と前年から 1 歳低下した。

年代別では「70 代」が全年代で最多の 41.6%で前年比 2.0pt 増。次いで「60 代」（24.7%）、「80 代以上」（16.6%）が続いた。また、「50 代」（12.2%）、「40 代」（4.4%）でも前年から割合が上昇するなど、現役世代でも市場からの退出を決断した企業が増加した。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	68.7	68.8	69.4	71.3	69.7	▲ 1.6
ピーク年齢(歳)	71	66	71	76	75	▲ 1
30代未満	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
30代	0.8%	2.5%	1.0%	0.3%	0.6%	+0.3pt
40代	8.0%	5.2%	4.8%	2.3%	4.4%	+2.1pt
50代	11.8%	10.8%	11.3%	9.1%	12.2%	+3.1pt
60代	25.3%	28.0%	26.6%	24.2%	24.7%	+0.5pt
70代	36.6%	37.5%	38.9%	39.6%	41.6%	+2.0pt
80代以上	17.1%	16.0%	17.4%	24.5%	16.6%	▲ 7.9pt

業種別：4 業種で増加 非営利団体や診療所を含むサービス業の廃業が目立つ

業種別では、最も件数が多いのは「サービス業」（125 件）で非営利団体や診療所、設計・デザイン、自動車整備など多岐に亘るが、前年からの増加数が 44 件（54.3pt 増）と最も高かった。

次いで「建設業」（101 件）、「小売業」（55 件）、「製造業」（50 件）が続いた。

また、「不動産業」（20 件）も前年から増加した。

業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	117	86	119	121	101	▲ 16.5%
製造業	52	48	38	50	50	±0.0%
卸売業	49	43	39	50	44	▲ 12.0%
小売業	76	57	41	56	55	▲ 1.8%
運輸・通信業	5	11	7	12	11	▲ 8.3%
サービス業	98	88	75	81	125	+54.3%
不動産業	14	19	24	18	20	+11.1%
その他の産業	300	299	294	296	337	+13.9%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種を詳細にみると、最も数が多かったのが「土木工事業」で 23 件と前年から 10 件（76.9pt 増）の増加。次いで NPO 法人や組合などの「非営利団体」が 21 件、「木造建築工事業」15 件、「無床診療所」11 件、「一般管工事業」10 件が上位に続いた。

建設業は、ひとり親方などといった代表の高齢化が課題となっているほか、小規模の医院・診療所では後継者難に伴う廃業も目立ってきている。

業種詳細 件数上位

業種詳細	2024年 件数	前年比	2023年 件数
1 土木工事業(造園工事業を除く)	23	+76.9%	13
2 非営利団体	21	+250.0%	6
3 木造建築工事業	15	▲ 34.8%	23
4 無床診療所	11	+120.0%	5
5 一般管工事業	10	+11.1%	9
6 土木建築サービス業	9	+80.0%	5
7 貸事務所業	7	+40.0%	5
8 老人福祉事業	6	+200.0%	2
8 自動車一般整備業	6	+50.0%	4
8 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	6	±0.0%	6

【注】母数となる休廃業・解散件数が5社以上の業種が対象

さらに、業種詳細の母数から算出した休廃業解散の発生率について、上位では、「事業協同組合」(4.85%)、「非営利団体」(4.23%)、「経営コンサルタント業」(3.64%)、「土木建築サービス業」(3.63%)、「婦人子供服小売業」(3.60%)が続いた。

「事業協同組合」では共同事業の利用率の低下や加入メリットの享受、競争力向上の差別化に課題を抱えるケースが多い。また「非営利団体」でも目的とする事業の成否や活動そのものの担い手不足などが影響していると考えられる。

業種詳細 休廃業・解散率上位

業種詳細	2024年		2023年	
	休廃業・解散率	件数	休廃業・解散率	
1 事業協同組合(他に分類されないもの)	4.85%	5	4.85%	
2 非営利団体	4.23%	21	1.33%	
3 経営コンサルタント業	3.64%	4	5.10%	
4 土木建築サービス業	3.63%	9	1.98%	
5 婦人・子供服小売業	3.60%	4	2.70%	
6 損害保険代理業	3.48%	4	3.36%	
7 他に分類されないその他の卸売業	2.86%	3	2.70%	
8 無床診療所	2.66%	11	1.22%	
9 受託開発ソフトウェア業	2.59%	3	2.59%	
10 他に分類されないその他の事業サービス業	2.56%	5	1.06%	

[注]母 [注]母数となる収録企業数が100社以上の業種が対象

参考・都道府県別：全ての都道府県で前年から「増加」 三重県の発生率は 38 番目

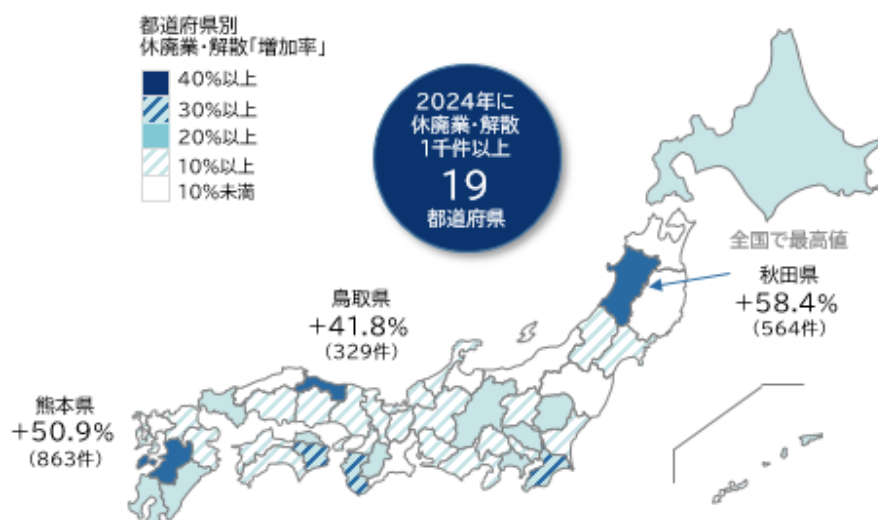
都道府県別の発生状況では、すべての都道府県で前年から増加した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万5126件で全国唯一の1万件超え。次いで「神奈川県」(4416件)、「大阪府」(4400件)、「愛知県」(3886件)と続いた。全国で1000件を超えた都道府県は合わせて19を数え、前年から5県増加した。企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ一方で、「宮城県」「栃木県」「岐阜県」など、調査開始以降で初めて1000件台を記録した県もみられた。最も発生が少なかったのは「佐賀県」(314件)だった。

前年から最も増加した都道府県は「秋田県」で、前年比58.4%の増加となった。「熊本県」(50.9%増)と合わせて、前年比1.5倍を超えたのは2県のみだった。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の7.71%で、全国で唯一7%を超えた。最も発生率が低いのは「佐賀県」(2.64%)だった。なお、三重県の発生件数(743件)は24番目、発生率(3.39%)は38番目だった。

(※県別の件数表は最終頁に)

都道府県別 前年比増減率・休廃業・解散発生率 上位



市郡別：県内 15 市郡で増加 増加率は木曽岬町（桑名郡）が最も高い

県内の市郡別では、件数は四日市市が 136 件で最も多く、前年より件数で 9 件（7.1pt）増となった。次いで津市 107 件、松阪市 74 件、鈴鹿市 65 件と続いた。また、三重県全 21 の市郡のうち 15 の市郡が前年から増加しており、増加率では亀山市 7 件→17 件（142.9pt 増・+10 件）が最も高く、熊野市 4 件→9 件（125pt 増・+5 件）鳥羽市 7 件→14 件（100pt 増・+7 件）が続いた。

各企業数に対する発生率は、桑名郡（木曽岬町：7 件）6.73%が最も高く、鳥羽市（14 件）4.88%、南牟婁郡（10 件）4.44%が続いた。

三重県内企業 市郡別 休廃業・解散の状況

市区郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
津市	109	▲ 6.0%	3.30%	▲ 0.21pt	107	▲ 1.8%	3.25%	▲ 0.05pt
四日市市	127	▲ 6.6%	2.97%	▲ 0.22pt	136	+7.1%	3.21%	+0.24pt
伊勢市	56	+14.3%	3.17%	+0.30pt	63	+12.5%	3.52%	+0.35pt
松阪市	73	+2.8%	3.42%	+0.09pt	74	+1.4%	3.47%	+0.05pt
桑名市	43	+4.9%	2.49%	+0.07pt	48	+11.6%	2.79%	+0.30pt
鈴鹿市	63	+5.0%	3.06%	+0.12pt	65	+3.2%	3.17%	+0.11pt
名張市	17	+88.9%	3.12%	+1.48pt	21	+23.5%	3.85%	+0.73pt
尾鷲市	10	+66.7%	3.77%	+1.55pt	11	+10.0%	4.18%	+0.41pt
亀山市	7	▲ 36.4%	1.58%	▲ 0.91pt	17	+142.9%	3.79%	+2.21pt
鳥羽市	7	▲ 12.5%	2.41%	▲ 0.34pt	14	+100.0%	4.88%	+2.47pt
熊野市	4	+33.3%	1.69%	+0.42pt	9	+125.0%	3.86%	+2.17pt
いなべ市	13	+85.7%	2.52%	+1.12pt	22	+69.2%	4.25%	+1.73pt
志摩市	27	+50.0%	4.06%	+1.37pt	27	±0.0%	4.13%	+0.07pt
伊賀市	42	+44.8%	4.12%	+1.32pt	35	▲ 16.7%	3.45%	▲ 0.67pt
桑名郡	4	±0.0%	3.88%	+0.00pt	7	+75.0%	6.73%	+2.85pt
員弁郡	6	▲ 14.3%	2.52%	▲ 0.45pt	5	▲ 16.7%	2.10%	▲ 0.42pt
三重郡	22	+15.8%	2.57%	+0.30pt	29	+31.8%	3.33%	+0.76pt
多気郡	14	▲ 17.6%	2.70%	▲ 0.65pt	17	+21.4%	3.19%	+0.49pt
度会郡	22	+57.1%	4.40%	+1.56pt	19	▲ 13.6%	3.85%	▲ 0.55pt
北牟婁郡	10	+42.9%	4.33%	+1.23pt	7	▲ 30.0%	3.08%	▲ 1.25pt
南牟婁郡	8	+60.0%	3.57%	+1.36pt	10	+25.0%	4.44%	+0.87pt

今後の見通し

損益環境の悪化に伴う「あきらめ廃業」の加速に懸念

県内企業の 2024 年休廃業は 743 件に増加し、4 年ぶりに 700 件を超えた。「黒字休廃業」が過去最低にとどまったことや前年に続いて高止まりを示した県内企業倒産（法的整理）数を踏まえると、各種仕入れ価格の高騰に加えて人手不足や人件費の上昇など企業を取り巻く損益環境の悪化から「あきらめ廃業」の増加が広がっている可能性がある。加えて、70 代以上の高齢経営者による休廃業・解散が 6 割近くを占めるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行してい

る点が特徴といえる。

三重県は、中京・近畿の2大経済圏に接し、大手メーカーなどを頂点とするサプライチェーンに組み込まれた企業が多く、さらに後継者の決定率が全国都道府県別で最も高いことが特徴としてあげられるものの、特に中小企業の経営環境が厳しさを増すなかで「事業継続」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるであろう。

環境面として「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも進んでおり、事業承継やM&Aなど活用したハードランディング（倒産）の抑制にも注目が集まる。

(参考) 都道府県別 休廃業・解散件数(2024年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

[注]「全国」は集計時点で所在地が判然としない企業を含む

資料のお問い合わせ先

株式会社帝国データバンク 四日市支店

担当：服部 TEL 059-353-3411 FAX 059-353-4109

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。